



特定非営利活動法人「人間の安全保障」フォーラム

Human Security Forum (HSF)

2023 年度活動計画書

2023 年 5 月

目次

I	はじめに	2
II	2023年度活動計画	3
	1. 各種連携、教育プロジェクト	3
	2. ANRIP 会議の開催とまなび旅—アジアの「人間の安全保障」のための交流事業	4
	3. 「日本の人間の安全保障指標」プロジェクト	5
	4. 「誰も取り残されない気仙沼」プロジェクト（助成：米日財団）	6

I はじめに

「人間の安全保障」フォーラム（HSF）は、すべての人の命、生活、尊厳をまもる「人間の安全保障」は実践されてこそ意義があるとの考えを共有する研究者、学生が中心になって 2011 年東日本大震災の年に設立され、今年で 12 年目を迎えます。2023 年度は以下の活動を行う予定です。

1. 各種連携、教育プロジェクト
2. ANRIP 会議の開催とまなび旅
3. 「日本の人間の安全保障指標」プロジェクト
4. 「誰も取り残されない気仙沼」プロジェクト
5. 「シングルマザー調査」プロジェクト

II 2023 年度活動計画

1. 各種連携、教育プロジェクト

副理事長 佐藤安信

2023 年度は主に以下の活動を予定している。

- ・ 人間の安全保障学会の学生連盟と学会時にイベント開催
- ・ 出前講義、授業、カフェ（難民シリーズ）、スタディツアーなどの企画
- ・ ビジネスとロイヤーズネットワークとの CHSI 策定の研究プロジェクトの社会実験に参加協力
- ・ 難民政策フォーラムの活動

2. ANRIP 会議の開催とまなび旅—アジアの「人間の安全保障」のための交流事業

副理事長 佐藤安信、理事 滝澤三郎

2023年12月にフィリピンのセブ島で開催予定のアジアプロボノ会議で、ミャンマーなどの難民に関する「人間の安全保障」と「ビジネス」にかかる国際シンポジウムを「ビジネスと人権」ロイヤーズ・ネットワークと共催し、同時にANRIP会議を開催する。

可能なら、立正佼成会の一食基金助成金で、日本国内のミャンマー人技能実習生などを訪問して交流するまなび旅を開催し、学生らとフィールドワークし、上記の国際シンポジウムとANRIP会議にもハイブリッドでの参加を支援する。

これを発展させるため、以下のトヨタ財団国際助成プログラムに応募予定。

=====

テーマ： アジアの共通課題と相互交流 —学びあいから共感へ—

対象国： 東アジア・東南アジア・南アジア

応募期間：2023年4月3日（月）から6月3日（土）（日本時間23時59分まで）

助成金額：上限500万円/件（1年プロジェクト）、上限1000万円/件（2年プロジェクト）

助成期間：1年間（2023年11月1日～2024年10月31日）または2年間（2023年11月1日～2025年10月31日）

3. 「日本の人間の安全保障指標」プロジェクト

理事長 高須幸雄

SDGs の理念である「誰も取り残されない社会」を日本の各地域で達成するために、すべての人の命・生活・尊厳の実態を可視化するプロジェクトを引き続き推進する。2023 年度は、既に作成した指標の精度、可視化、意義をさらに高め、普及に努めるとともに、様々なアウトリーチ活動を実施して、問題提起・提言への支持を増やす活動を行ない、国内の地域社会での発展拡充を目指す。

また、市町村別指標の第 2 弾として、「愛知県指標」作成の作業を加速化する。地元関係者の協力を得て愛知県内の現地調査、アンケート調査を実施済みであるが、本年中に、県内 54 市町村別のデータを収集・分析作業を完成させ、早期の発表会の開催を目指す。

さらに、その他の地域からの要望に応じて必要な支援を行う。

人間の安全保障を尊厳も含めて総合的に指標化する試みは、世界でも先駆的な作業であり、SDGs の先進国版としての汎用性が注目されている。『SDGs と地域社会』を英訳する企画が進んでいるので、国際機関や他国の研究機関との協力関係を強め、指標の手法を国際的に発信する機会を検討する予定。

4. 「誰も取り残されない気仙沼」プロジェクト（助成：米日財団）

理事 石本めぐみ

3年プロジェクトの3年目となる本年は、以下の5プロジェクトを行政、企業、支援団体、市民とともにすすめていく。

1) 女性のIT雇用

2024年4月までに、現在の女性スタッフ3名から10名への雇用拡大を目指す。この目標を達成するために、子育て女性のICT就労「オフィスミモザ」モデルの価値を伝える企業向けのリーフレットを作成する。企業にとっての社会的意義、納期やコストが非常にリーズナブルであること、仕事の質が保証されていること、それによって女性が地方で働くことができ、地方の日本を豊かにすることにつながる、つまり、企業の本業を通じて、日本の地方における経済的な男女共同参画を直接実現するESGモデルとして提案する。また、「オフィスミモザ」が持続していけるように体制も整えていく。

2) ひとり親調査

3年目となる今年は、前年に提案した施策の実現と、行政だけでなく地元企業やNPOと協力し、変化をもたらす議論の場づくりを行う。

① 施策の改善

平均月収15万円の気仙沼のひとり親に負担の大きい住宅政策の改善、就業率の高いひとり親の9割が低収入と時間不足に悩んでおり夜間や週末の就職相談、アンケート結果で最も要望の多かったリスキル研修や就職相談、就職相談時の託児の実施など。

② 日本のひとり親政策の専門家を招集

専門家による行政・福祉関係者向けの相談会を開催し、先行している他の自治体が具体的にどのように施策を進めているのか、行政関係者が直接知ることができる機会をつくる。

③ 多様な市民が集い、語り合える場づくり

施策案の進捗状況を共有し、集まった人たちが交流し情報交換をする時間を設けることで、ひとり親を支える多様な関係者のつながりを構築することを目的に、第2回目の会合を企画する。

3) 子どもプログラミング

STEAMプログラムの4日モデルを作成し、夏(7月)と冬(1月)にMIT学生を受け入れる体制をつくる。2022年1月に開催した6日間プログラムの良かった点、改善すべき点を踏まえ、以下のような点を盛り込む。MIT Japanとの協議の中で、MITの学生と気仙沼の子どもたちの双方にメリットがあるプログラムを将来も継続できるよう、現地のパートナーと協力して作り上げる。

- ① MIT学生と地域住民との交流を深めるため、ホームステイをする。
- ② 小中学校に加え、より効果が期待できる高校にも展開する。
- ③ 伝承館でのプログラムを取り入れ、気仙沼の津波体験から生きることの意味をMIT学生が体感する。
- ④ 学部生の半数が女性であるMITのメッセージを、地元の先生方に伝えてもらう。
- ⑤ MITの学生がAI、機械工学、コンピューターサイエンスなどで何を学んでいるか、将来の夢を語ることで、地域の子どもの将来の夢やキャリアに影響を与える。

4) 子どもの権利条約に関する教育プログラム

2023年度もプロジェクトに参加する小中学校を拡大していく。短期間で最大限の効果を発揮するため、CRC研修後に学校で教えられる現地講師の育成をする。教員研修や教員・教育関係者の再教育にCRC教育を取り入れる機会も引き続き検討していく。実際の授業をもとに、2023年はじめには、小中学校においてCRCに関する授業を行うための活用マニュアルを、専門家や子ども支援の実務家からなる開発チームが定期的に会合を開き開発する。活用マニュアルは、印刷物やオンライン教材として広く配布され、日本全国の先生方に活用していただく。方法論の開発、プロジェクト評価、学生を経て、日本で初めてCRC研修・授業を利用した子どもたちの意思と声を尊重した気仙沼モデルを構築し、日本の他の関心ある都市で再現可能なものとする。子どもの命や生活に影響を与える事柄について意見を述べたり、地域社会の意思決定に参加したりする子どもの権利や利益を認め保護することは、子どもを持つ大人や地域社会全体にとって同様に重要なことである。CRCの教育は、学校内だけでなく、学校外でも推進される必要がある。そこで、学童、幼稚園、PTAなど学校の教室の外や、地域レベルに適用可能なCRCの教育プログラムを開発する。特に、不登校やひとり親世帯などに焦点を当て、アドボカシーイベントを開催する。

5) 子どもの居場所「みらいと」

2023年には、気仙沼市社会福祉協議会や学童と連携し、居場所や学びの場を必要とするひとり親世帯や低所得世帯の子どもたちにアプローチしていく。また、「みらいと」では、月次の文化プログラムも開催していく。ヒアリングによると、COVID-19危機による子どもたちの精神科受診や学校・家庭でのコミュニケーションの問題が急増しており、第3の居場所へのニーズがさらに高まっている。こうしたニーズに対応するため、研修を通じて現地スタッフの対応能力を高めていく。

以上